

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 日本ケミコン株式会社

【英訳名】 NIPPON CHEMI-CON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山郁夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須賀純一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須賀純一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第64期 第3四半期 連結累計期間 | 第65期 第3四半期 連結累計期間 | 第64期 |
|--|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 96,641 | 80,251 | 127,790 |
| 経常利益 (百万円) | 4,645 | 440 | 6,744 |
| 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円) | 3,179 | 1,790 | 3,297 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 397 | 4,317 | 857 |
| 純資産額 (百万円) | 61,104 | 56,747 | 61,498 |
| 総資産額 (百万円) | 134,102 | 131,008 | 134,693 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額() (円) | 22.34 | 12.58 | 23.17 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 45.3 | 43.1 | 45.4 |

| 回次 | 第64期 第3四半期 連結会計期間 | 第65期 第3四半期 連結会計期間 |
|------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日 | 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円) | 10.68 | 7.03 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株あたり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での財政問題や米国経済の景気低迷に加え、新興国においても中国やインドの成長の鈍化など、景気減速感が強まってまいりました。日本国内におきましても、東日本大震災やタイの洪水被害によるサプライチェーンの混乱に加え、円高の長期化等により極めて厳しい状況が続きました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループにおきましては、欧米・中国を中心とした電子機器市場の低迷や東日本大震災の影響による受注の減少等により、売上が減少すると共に工場の操業も大きく低下致しました。こうした中、当社グループでは、国際競争力を高めるために、全社一丸となってコスト構造改革を強力に推進し、経営体質の強化を図ることにより、これまで以上に幅広い市場へ積極的に対応してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は802億51百万円（前年同期比17.0%減）、営業利益は4億92百万円（前年同期比92.2%減）、経常利益は4億40百万円（前年同期比90.5%減）となりましたが、東日本大震災による特別損失の計上などにより、四半期純損失は17億90百万円（前年同期四半期純利益31億79百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンデンサ）

中国を中心としたアジア地域において堅調に推移していたパソコンや薄型TV等のデジタル家電機器、インバータ・産業機器関連の需要が減少したことなどにより売上高は762億5百万円（前年同期比15.3%減）、セグメント利益は5億64百万円（前年同期比91.2%減）となりました。

（その他）

前連結会計年度にCU TECH CORPORATIONの株式を一部売却し、持分法適用関連会社に変更したことなどにより売上高は40億46百万円（前年同期比39.2%減）、セグメント損失は71百万円（前年同期セグメント損失1億40百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,310億8百万円となり前連結会計年度末に比べて36億84百万円減少致しました。

流動資産は、665億4百万円となり53億20百万円減少致しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少70億91百万円、たな卸資産の増加などであります。固定資産は645億4百万円となり16億35百万円増加致しました。主な要因は、有形固定資産の増加27億34百万円、投資有価証券の減少などであります。

流動負債は、336億99百万円となり23億42百万円減少致しました。固定負債は405億61百万円となり34億8百万円増加致しました。主な要因は、長期借入金の増加34億92百万円であります。

純資産は567億47百万円となり前連結会計年度末に比べて47億50百万円減少致しました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の45.4%から43.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28億54百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 396,132,000 |
| 計 | 396,132,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 142,448,334 | 142,448,334 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株 であります。 |
| 計 | 142,448,334 | 142,448,334 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 | - | 142,448 | - | 17,884 | - | 22,132 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 119,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 141,052,000 | 141,052 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,277,334 | - | - |
| 発行済株式総数 | 142,448,334 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 141,052 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式420株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日本ケミコン株式会社 | 東京都品川区大崎五丁目 6番4号 | 119,000 | - | 119,000 | 0.08 |
| 計 | - | 119,000 | - | 119,000 | 0.08 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,047 | 12,593 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,679 | 20,587 |
| 商品及び製品 | 7,500 | 9,406 |
| 仕掛品 | 8,819 | 13,722 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,644 | 4,228 |
| その他 | 7,210 | 6,020 |
| 貸倒引当金 | 77 | 54 |
| 流動資産合計 | 71,824 | 66,504 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 34,341 | 35,700 |
| 減価償却累計額 | 19,963 | 20,676 |
| 建物及び構築物（純額） | 14,378 | 15,023 |
| 機械装置及び運搬具 | 105,979 | 106,691 |
| 減価償却累計額 | 84,230 | 84,927 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 21,748 | 21,763 |
| 工具、器具及び備品 | 11,118 | 11,367 |
| 減価償却累計額 | 9,220 | 9,559 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,897 | 1,807 |
| 土地 | 7,079 | 7,049 |
| リース資産 | 468 | 551 |
| 減価償却累計額 | 187 | 275 |
| リース資産（純額） | 280 | 275 |
| 建設仮勘定 | 2,365 | 4,563 |
| 有形固定資産合計 | 47,750 | 50,484 |
| 無形固定資産 | 1,929 | 2,025 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,696 | 9,739 |
| その他 | 2,532 | 2,296 |
| 貸倒引当金 | 39 | 40 |
| 投資その他の資産合計 | 13,189 | 11,994 |
| 固定資産合計 | 62,868 | 64,504 |
| 資産合計 | 134,693 | 131,008 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,698 | 1 4,979 |
| 短期借入金 | 11,823 | 14,308 |
| 未払法人税等 | 680 | 616 |
| 賞与引当金 | 1,775 | 956 |
| 災害損失引当金 | 498 | 124 |
| その他 | 14,564 | 1 12,714 |
| 流動負債合計 | 36,041 | 33,699 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 28,827 | 32,320 |
| 退職給付引当金 | 6,513 | 6,938 |
| 環境安全対策引当金 | 361 | 320 |
| その他 | 1,450 | 981 |
| 固定負債合計 | 37,153 | 40,561 |
| 負債合計 | 73,194 | 74,260 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 17,884 | 17,884 |
| 資本剰余金 | 36,196 | 36,196 |
| 利益剰余金 | 15,332 | 13,115 |
| 自己株式 | 32 | 37 |
| 株主資本合計 | 69,381 | 67,158 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 549 | 49 |
| 為替換算調整勘定 | 8,749 | 10,774 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,200 | 10,725 |
| 少数株主持分 | 317 | 315 |
| 純資産合計 | 61,498 | 56,747 |
| 負債純資産合計 | 134,693 | 131,008 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 96,641 | 80,251 |
| 売上原価 | 76,311 | 66,780 |
| 売上総利益 | 20,330 | 13,470 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,027 | 12,978 |
| 営業利益 | 6,302 | 492 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 37 | 31 |
| 受取配当金 | 67 | 68 |
| 持分法による投資利益 | 503 | 398 |
| その他 | 53 | 144 |
| 営業外収益合計 | 661 | 643 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 553 | 528 |
| 為替差損 | 1,685 | 132 |
| その他 | 79 | 33 |
| 営業外費用合計 | 2,318 | 695 |
| 経常利益 | 4,645 | 440 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 12 | 5 |
| 投資有価証券売却益 | 10 | 152 |
| その他 | 1 | 0 |
| 特別利益合計 | 23 | 158 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 108 | 57 |
| 災害による損失 | - | 1,053 |
| 退職給付制度終了損 | - | 270 |
| その他 | 9 | 0 |
| 特別損失合計 | 118 | 1,381 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 4,551 | 781 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,319 | 1,035 |
| 法人税等調整額 | 46 | 32 |
| 法人税等合計 | 1,365 | 1,002 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 3,185 | 1,784 |
| 少数株主利益 | 6 | 5 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 3,179 | 1,790 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 3,185 | 1,784 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 203 | 496 |
| 為替換算調整勘定 | 2,550 | 2,143 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 33 | 106 |
| その他の包括利益合計 | 2,788 | 2,533 |
| 四半期包括利益 | 397 | 4,317 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 418 | 4,315 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 20 | 2 |

【追加情報】

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
| 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|--|---|
| | 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末残高に含まれております。 |
| | 受取手形 106 百万円 支払手形 169 " |
| | 設備関係支払手形 120 " |
| 偶発債務 | 2 偶発債務 |
| 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。 | 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。 |
| CU TECH CORPORATION 263 百万円 | CU TECH CORPORATION 785 百万円 |
| | 東莞新優電子有限公司 174 " |
| 計 263 百万円 | 計 960 百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 6,648百万円 | 6,708百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 427 | 3.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-------------------|---------|-------------|---------------------------|
| | コンデンサ | | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 89,987 | 6,654 | 96,641 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 89,987 | 6,654 | 96,641 |
| セグメント利益又は損失() | 6,443 | 140 | 6,302 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルフラスチックコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-------------------|---------|-------------|---------------------------|
| | コンデンサ | | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 76,205 | 4,046 | 80,251 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 76,205 | 4,046 | 80,251 |
| セグメント利益又は損失() | 564 | 71 | 492 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルフラスチックコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() | 22円34銭 | 12円58銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円) | 3,179 | 1,790 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円) | 3,179 | 1,790 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 142,362 | 142,332 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。